

公開アンケート集約表～設問⑨

設問⑨	福島 <small>の</small> 教訓を生かし、国・県に対し、原発再稼働反対、再生エネルギー社会への転換を、議会としても、強く求めてほしいと考えています。その賛否を問います。	
氏名	判断	コメント
阿津 文男	○	市民、国民感情からしても再生エネルギーへの転換。
木村 修平	○	原発はなくす方向で再生、自作、自消エネルギーへの転換を。
笹生 猛	○	「議会としても強く求めてほしい」とあるが、この点こそ国民自身の覚悟が問われる点であるとする。議会だけの問題でないと考える。
田中 輝博	○	本来地方議会こそが民意の代表と思う。国政は間接・間接・間接政党政治である。民意は反映されない。地方が議決という形で声を上げないといけない。市民もどしどし陳情、請願をすべきである。死守すべき問題はお任せではいけない。
露崎 清美	○	勿論です。併せて当市に存在する劣化ウラン65トンの問題にも取り組みます。
氏名不詳	△	安全軽視の会社を排除すること。
佐久間 清	△	
篠崎 典之	○	2011年12月議会にて他の市議の意見も聞いて発議案を出しました。
田邊 恒生	○	時間をかけて行う。原発に頼らない再生可能エネルギーに目途をたて。
励波 久子	○	23年12月議会で同趣旨の議員発議を提案しましたが否決されました。
さそうのりゆき	○	環境を生かした再生エネルギーの生産と供給は、特に日本有数の臨海工業地帯を有する袖ヶ浦市としても、宿命的課題であり、県や国に対し積極的な働きかけが必要だと考えます。
在原 直樹	△	基本的に再生エネルギー社会の構築がベスト。原発による日本経済への影響も考えあわせて行くべきです。
榎本 雅司	△	
篠原 幸一	△	基本的には原発は縮小すべきであるが、まず安全の確保と対策を万全にすべき。
村田 稔	○	
湯浅 栄	○	再生エネルギーの転換を促進すべきではあるが、経済の影響も考慮すべきです。
関 洋夫	△	産業活動や市民生活の負担増に配慮し、徐々に縮小がベター。その間に安価なエネルギーを確立し転換の道筋とすべし。
福原 孝彦	△	再生エネルギー社会への転換には賛成ですが、安全性を確保しながらの再稼働は必要であると思います。国が、経済・雇用を考えたとき、本当に必要ないのでしょうか。
塚本 幸子	○	